

▶ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tachibana.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

～各地で「個人投資家向け会社説明会」を開催～



12月にグランフロント大阪、2月に野村證券名古屋支店、3月にSMBC日興証券東京新丸の内ビルにて「個人投資家向け会社説明会」を開催。多数の方にご来場いただきました。

今後も定期的に開催していく予定で、知名度の向上と企業認知の拡大、さらに投資家・ファンの獲得に繋がられるように取り組んでまいります。

株主様向け 株主の皆様の声をお聞かせください
アンケート

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8159

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com


 株式会社 立花エレクトック

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号
電話：06-6539-8800 FAX：06-6539-8821

<http://www.tachibana.co.jp/>


 株式会社 立花エレクトック

株主通信

第86期 年次報告書

2014年4月1日～2015年3月31日

Electric & Electronics Technology

立花エレクトックは電機・電子の「技術商社」です。

▶ 財務ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
1,474億 21百万円	48億 60百万円	57億 37百万円	54億 40百万円
前期比 3.9% ↗	前期比 11.3% ↗	前期比 1.9% ↗	前期比 42.0% ↗

▶ 事業ドメイン／事業内容

トータルソリューションでお客様の課題を解決

当社の事業は、商品群別の「FAシステム」「半導体デバイス」「施設」「産業デバイスコンポーネント」の4事業と太陽光発電システムや生産現場での複合的なシステムを提案・販売する「ソリューション」事業、金属加工と電子機器の製造受託を推進する「MS(マニファクチャリング・サービス)」事業、そして地域別としての「海外」事業に分かれています。なお「海外」事業は、海外子会社の取引及び貿易(海外輸出+国内輸入販売)など海外との取引全般を担っています。



FAシステム事業

モーターや遮断器などの電気機器、PLC、サーボ、インバーターなどのFA機器、放電加工機やレーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。

ソリューション事業

工場などの生産現場における省エネ・環境・安全・効率性といった要素を含めた複合的なシステムや太陽光発電システムの提案・販売。

半導体デバイス事業

規格品からユーザー仕様までニーズに合わせた国内外の半導体や電子デバイス製品の販売。さらにマイコンやASICの設計・開発。

MS事業

立体駐車場や鉄道車両に使用される金属部材の加工・製造受託(MMS)と電子機器の基板から完成品までの設計・製造受託(EMS)。

施設事業

工場やオフィスビル、店舗などの照明・空調・昇降機・防災設備機器の販売。また省エネに優れたオール電化製品の販売。

海外事業

主に中国やアセアンなどのアジアにて半導体・電子デバイスやFA機器、放電加工機やレーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。

産業デバイスコンポーネント事業

産業デバイスからパソコン、サーバーなどのネットワーク関連機器やRFIDシステム、また産業用PCや各種情報・映像表示機器の販売。

中長期経営計画『C.C.J2200』を本年度よりスタートしました。

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに対する格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。



代表取締役社長 渡邊 武雄

Q 当期の業績を振り返って増収増益の要因について説明してください。

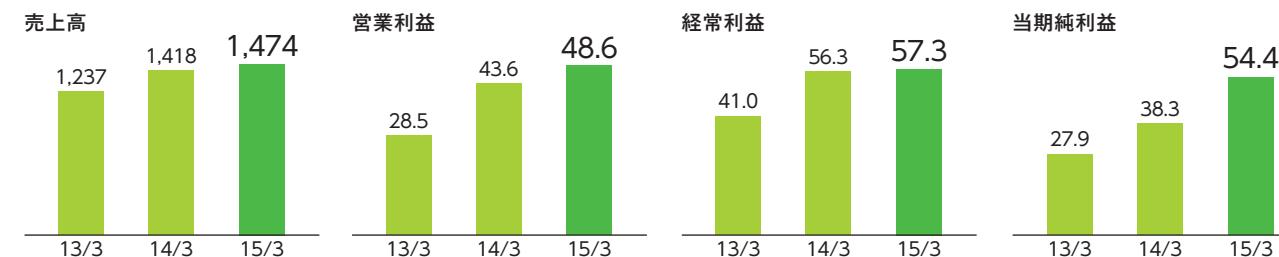
A FA機器や産業機械の好調に加え、(株)高木商会の連結子会社化が寄与しました。

当期の業績は、売上高1,474億21百万円(前期比3.9%増)、利益面では営業利益48億60百万円(前期比11.3%増)、経常利益57億37百万円(前期比1.9%増)、当期純利益54億40百万円(前期比42.0%増)と利益項目全てにおいて過去最高、特に当期純利益は4期連続で過去最高を更新しました。

当社グループが関係する業界におきましては、国内設備投資は横ばいでしたが、自動車関連・LED照明・建機関連などに牽引されて事業環境は概ね堅調に推移しました。

売上高は、基幹事業であるFAシステム事業の主力製品であるFA機器や産業機械が伸びたことに加え、昨年に連結子会社化した(株)高木商会の売上が大きく寄与しました。また利益面では、FAシステム事業の利益率の良い小口案件が伸長したこと、数年来取り組んできた体質改善プロジェクト「C.A.P. UP 1500」の活動により、業務の改善・効率化意識が高まり、一層のコスト削減効果が表れ、営業利益、経常利益は増益となりました。当期純利益は、(株)高木

業績の推移 [単位:億円]



商会の連結子会社化に伴い、子会社化関連益15億99百万円が特別利益に加わったことにより、前期比42.0%の大幅な増加となりました。

Q 中長期経営計画の骨子について教えてください。

A 2021年の100周年に向け「確固たる基盤を持った電機・電子の一大技術商社」を目指します。

6年後の来たる2021年の100周年を見据えて、2016年3月期を初年度とする6か年の中長期経営計画「C.C.J2200」を策定いたしました。「C」チェンジ(変革)、「C」チャレンジ(挑戦)を継続することで、「J」大きくジャンプアップ(飛躍)し、連結売上高2,200億円を目指してまいります。

具体的には、以下の基本戦略に従って中長期にわたる業容拡大を図ってまいります。

【地域のサービスレベルの均一化】

今後の成長が大きく期待される関東、中部地区において、弊社の営業担当である東京、名古屋支社の商品力・提供サービス力を本社レベルまで引き上げることで、潜在需要を確実に取り込んでまいります。特に施設並びに産業メカトロニクスなどのポテンシャルの高い分野に注力していくため、人材のシフトも含めて必要な経営資源を投入してまいります。

【半導体デバイス事業をグローバル事業として強化】

今後の国内半導体市場はさらに海外シフトによりグローバル化が進むことから、国内外一体化した組織体制で特に海外での徹底したローカル化を推進してまいります。

【自社保有技術の蓄積によるシステムソリューションビジネス強化】

名実ともに「技術商社」になるべく、自社保有技術の蓄積・システム商材の開発に努め、ロボットなど次世代のシステム販売を得意とする「革新的技術商社」へと進化してまいります。

【施設事業を第三の柱として主要事業化】

今後の著しい成長が期待される関東、中部地区を担当する東京、名古屋支社の施設事業において人材を積極的に投入し営業能力を引き上げ、第三の柱となる事業に育ててまいります。

【子会社とのシナジー効果アップ】

相互の商品、技術、顧客などの検証を行い、グループとしての相乗効果をあげてまいります。

【海外ビジネス強化】

従来の拠点拡張策から既存拠点の充実策に軸足を移してまいります。ローカル営業マンの増員と教育に努め、他方FAE(フィールドアプリケーションエンジニアリング)人員の強化を図ってまいります。

【CSR経営の推進】

今日、企業の社会的使命として環境重視、資源保護への取り組みやガバナンスの強化などの観点からCSRの推進が一層強く求められています。当社におきましてもCSRについての取り組みが最重要課題であるとの認識の下で、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に答えてまいります。

Q 株主の皆様への還元についてお聞かせください。

A 年間配当金を23円とさせていただきます。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としております。

本年3月末の株主様につきましては、1株につき12株の株式分割を4月1日付で実施する一方で、期末配当金を業績が堅調に推移していることを踏まえ、普通配当1円を加えた12円とし、既の実施済みの中間配当金11円と合わせまして、年間配当金は1株当たり23円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点で当社グループの成長を見守っていただき、引き続き一層のご支援、ご協力をお願いいたします。



1

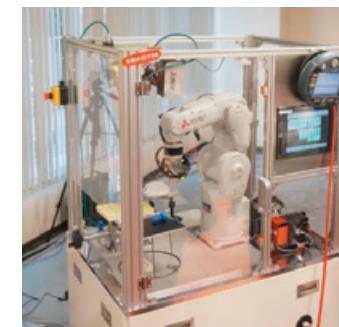
国内外の拠点拡充

～インドネシア現地法人、
青島営業所、広島支店開設～

海外では、昨年4月、日系メーカーの進出が急増しているインドネシアに産業用電機品、産業機械を販売する現地法人を設立するとともに、11月には中国の青島に半導体デバイスを中心に販売する営業所を開設しました。また国内では、福山営業所を広島支店として広島市に移転し、産業メカトロニクス製品に加え、FA機器製品の取り扱いも開始しました。



3



システムソリューションの展開 ～ロボット事業本格始動～

当社はロボットシステムを主とした自社保有技術によるシステムソリューションビジネスを展開してまいります。昨年10月に「ロボットシステム営業プロジェクト」を発足させ、ロボットだけでなく周辺機器やセンサー、画像認識装置などを取り揃えるとともに、ソフトウェアの開発まで行える体制を整備し、システム化することで様々な顧客ニーズに応えてまいります。

2

東京支社用自社ビル取得 11月25日より新ビルで営業開始

昨年7月、今後の首都圏での事業拡大を目的として港区芝浦に自社ビルを取得しました。芝浦地域は田町駅と品川駅間にJR山手線新駅決定、車両基地跡地開発、羽田都心新路線構想など「東京サウスゲート」として開発が進む地域で今後の発展が期待されます。



ービル概要ー

住所：東京都港区芝浦4-18-32
(JR田町駅より徒歩10分)
敷地面積：1,050平方メートル
延べ床面積：4,625平方メートル 地下1階9階建

4

株式会社高木商会を連結子会社化

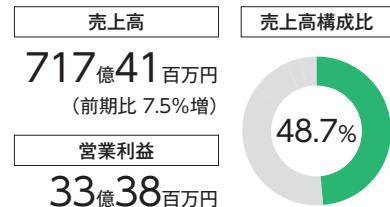
昨年12月、持分法適用関連会社であった株式会社高木商会をさらなる連結シナジー効果を高めるため、連結子会社といたしました。同社は、関東を中心に全国21カ所に営業拠点をもつFA制御機器や電子部品、産業用コンピューター機器を販売するFA機器商社です。当社とは取扱メーカー・販売先・営業地域の重複が少なく、相互の仕入先と販路を活用することでビジネスを拡大してまいります。



Business Segment Overview

セグメント別の概況

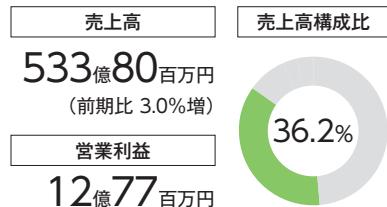
FAシステム事業



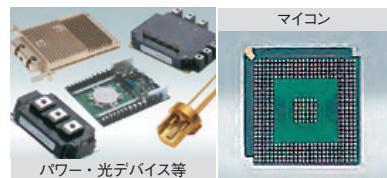
- ▶FA機器分野は、自動車関連・LED照明・建機関連などでプログラマブルコントローラーやインバーター、ACサーボなどの主力商品が伸長したほか、電磁開閉器や漏電遮断器などの配電制御機器も堅調に推移しました。
- ▶産業機械分野は、製造ライン向け自動化設備の受注が好調に推移するとともに、「ものづくり補助金」の継続等により設備投資意欲が活性化され、レーザー加工機や工作機械が好調に推移しました。



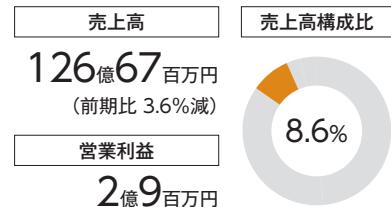
半導体デバイス事業



- ▶半導体分野は、自動車関連やOA機器向けのロジックICが好調に推移するとともに、民生品向けパワーモジュールが堅調に推移しました。
- ▶電子デバイス分野は、OA機器向けの電子デバイスは堅調に推移しました。メモリーカードは自動車関連向けに伸長したものの、デジタル製品関連向けに減少しました。



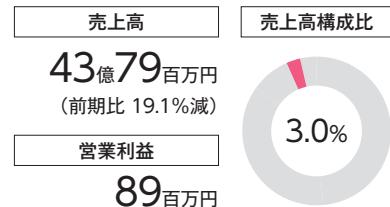
施設事業



- ▶ビル用マルチエアコンや店舗用パッケージエアコン並びにLED照明は、政府の投資減税効果もあり大幅に伸長しました。
- ▶ビル用入退室管理システムや公共建物向けの監視設備が売り上げに大きく貢献しました。
- ▶ルームエアコンや換気扇等の住機品は、昨年夏の天候不順、住宅着工戸数の減少並びに消費税増税の反動の影響で減少しました。



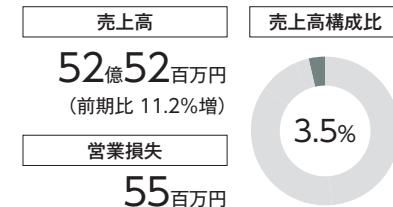
産業デバイスコンポーネント事業



- ▶産業用デジタル系製品を中心にエンベデッド機器やネットワーク機器、映像機器などの産業用コンポーネントは、堅調に推移しました。
 - ▶ソフトエンジニアリングは大幅に減少しました。
- ※当連結会計年度より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。



その他



- ▶ソリューション事業分野は、「省エネ改修補助金」を活用した空調・給湯設備の更新案件により冷熱設備システムが伸長しましたが、太陽光発電システムは大幅に減少しました。
- ▶MS事業分野は、介護ベッド関連向けや給湯器向け電子機器の製造受託が伸長するとともに、立体駐車場の取り扱い品種の増加に伴い金属部材が大幅に増加しました。



海外事業売上高

売上高: 273億97百万円
(前期比 5.1%増)

海外事業売上高・海外事業売上高比率

■ 海外事業売上高 [単位: 百万円]
● 海外事業売上高比率 [単位: %]



海外事業売上高は、香港において半導体デバイスが伸長するとともに、中国では日系企業を中心にFA機器や産業機械並びに半導体デバイスが好調に推移しました。なお、海外事業売上高比率は18.6%であります。

▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2015年3月31日現在)	前期 (2014年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	78,804	69,548
現金及び預金	13,628	14,477
受取手形及び売掛金	52,878	44,496
商品	9,067	7,378
その他	3,230	3,197
固定資産	21,756	18,684
有形固定資産	6,041	3,497
無形固定資産	324	247
投資その他の資産	15,389	14,939
資産合計	100,560	88,233
負債の部		
流動負債	42,727	39,557
支払手形及び買掛金	35,549	32,969
短期借入金	1,751	2,037
その他	5,426	4,551
固定負債	2,871	2,395
長期借入金	77	122
繰延税金負債	1,811	1,114
退職給付に係る負債	761	667
その他	219	490
負債合計	45,598	41,952
純資産の部		
株主資本	48,458	43,699
その他の包括利益累計額	5,063	2,505
少数株主持分	1,439	76
純資産合計	54,961	46,280
負債純資産合計	100,560	88,233

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
売上高	147,421	141,884
売上総利益	18,902	17,420
販売費及び一般管理費	14,042	13,053
営業利益	4,860	4,367
経常利益	5,737	5,630
税金等調整前当期純利益	7,333	5,638
当期純利益	5,440	3,830

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

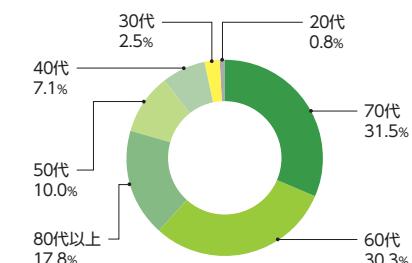
(単位:百万円)

科目	当期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,193	1,552
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,070	△311
財務活動による キャッシュ・フロー	△896	199
現金及び現金同等物に係る 換算差額	629	455
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△1,144	1,896
現金及び現金同等物の 期首残高	14,080	12,183
現金及び現金同等物の 期末残高	12,935	14,080

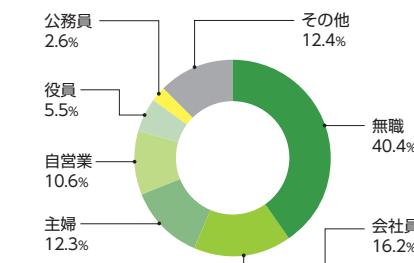
株主アンケート
結果のご報告

第86期中間報告書「株主通信」にて、株主の皆様へのアンケートを実施させていただきました。その結果、250名の株主様からご回答が寄せられました(回答率9.2%)。お忙しいなかご協力いただきまして、誠にありがとうございました。ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果を報告させていただきます。当社では、皆様からの貴重なご意見を今後の活動に反映させるべく努め、今後とも企業価値の向上に取り組んでまいります。

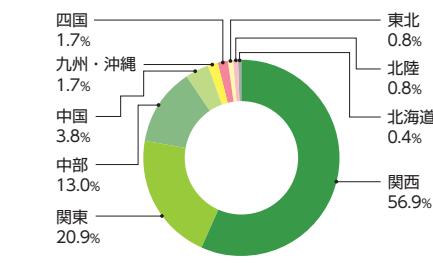
年代



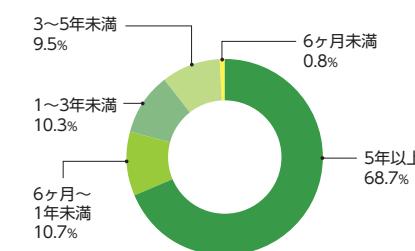
職業



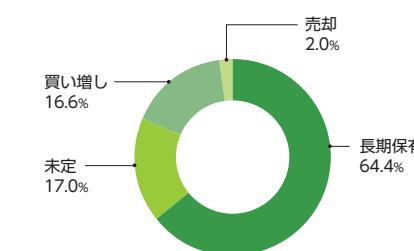
地域



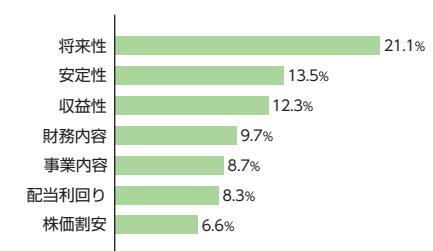
当社株式の保有年数



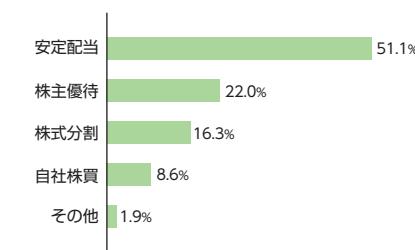
当社株式の保有方針



当社株式の購入理由(複数回答可)



当社株主還元策として期待すること(複数回答可)



保有年数が5年以上の株主様が68.7%と比較的長期保有の株主様が多く、また今後の保有方針については、64.4%の方が長期保有、また買い増し(16.6%)と回答、当社株主は比較的長期保有の安定株主が多いことが推測されます。当社株式の購入理由としては、「1位 将来性21.1%」、「2位 安定性13.5%」、「3位 収益性12.3%」となりました。株主還元策としては、安定配当が51.1%で非常に高く、2位の株主優待(22.0%)と大きな隔たりがあり、株主様としては安定配当に期待されているとの結果となりました。

株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000 株
発行済株式総数	21,687,702 株
株主数	3,151 名

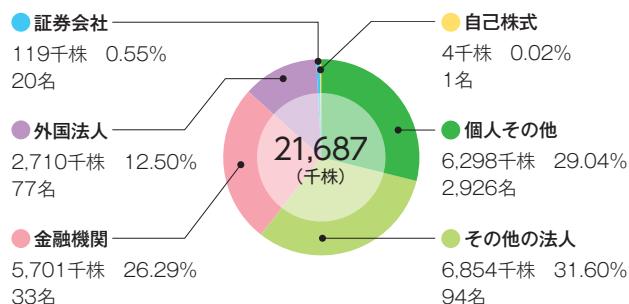
2015年4月1日付で実施した株式分割(1株を1.2株に分割)に伴い、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、96,000,000株、発行済株式総数は4,337,540株増加し、26,025,242株となっております。

大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,601 (千株)	7.38 (%)
株式会社サンセイテクノス	1,232	5.68
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンク カーズ オーディナリー アカウント 107501	1,148	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,122	5.18
立花エレテック従業員持株会	1,041	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	901	4.16
株式会社さきんでん	628	2.90
株式会社ノーリツ	618	2.85
佐竹 千草	409	1.89
日本生命保険相互会社	392	1.81

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式4,347株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2015年3月31日現在)



(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

会社概要 (2015年3月31日現在)

商号	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.
創業	1921年(大正10年)9月1日
設立	1948年(昭和23年)7月12日
資本金	58億7,428万4,611円
従業員数	781名(連結1,192名)
株式上場	東証一部
ISO取得	品質マネジメントシステム ISO9001 JQA-QMA10303
	環境マネジメントシステム ISO14001 JQA-EM1654
	情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 IS 509430



取締役・監査役・執行役員 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	清水 洋二
取締役 相談役	島田 教雄	常務執行役員	山口 均
取締役 専務執行役員	下吉 英之	常務執行役員	高見 貞行
取締役 常務執行役員	住谷 正志	常務執行役員	布山 尚伸
取締役	森 日出樹	執行役員	上田 幸男
取締役	辻川 正人	執行役員	松野 秀樹
常勤監査役	増田 巖一	執行役員	高見 尚志
監査役	大谷 康弘	執行役員	河原 欣也
監査役	塩路 広海	執行役員	米田 浩
		執行役員	植田 裕和
		執行役員	山条 慶治
		執行役員	多田 満
		執行役員	相澤 忠範

事業所 (2015年4月1日現在)

本社	大阪市西区西本町1丁目13番25号
支社	東京(東京都)、名古屋(愛知県)
支店	東関東(茨城県)、北関東(埼玉県)、神奈川(神奈川県)、三河(愛知県)、北陸(石川県)、三重(三重県)、滋賀(滋賀県)、南大阪(大阪府)、神戸(兵庫県)、姫路(兵庫県)、広島(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)

営業所 東北(宮城県)
東海(愛知県)

関係会社 (2015年4月1日現在)

国内

研電工業株式会社
株式会社立花宏和システムサービス
株式会社テクネット
株式会社大電社
株式会社立花デバイスコンポーネント
株式会社高木商会

本社(大阪市西淀川区)
本社(兵庫県尼崎市)
本社(三重県四日市市)
本社(大阪市浪速区)
本社(東京都千代田区)
本社(東京都大田区)

海外

立花オーバースィーズホールディングス社
タチバナセールス(シンガポール)社
マレーシア営業所
タチバナセールス(香港)社
台湾立花股份有限公司
立花機電貿易(上海)有限公司
支店: 北京、深圳 営業所: 武漢、大連、青島
タチバナセールス(韓国)社
タチバナセールス(バンコク)社
タチバナセールス(インドネシア)社

中華人民共和国(香港)
シンガポール
中華人民共和国(香港)
台湾(台北市)
中華人民共和国(上海市)
大韓民国(ソウル市)
タイ王国(バンコク)
インドネシア(ジャカルタ)

